

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社和井田製作所

【英訳名】 WAIDA MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 和井田 光生

【本店の所在の場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【最寄りの連絡場所】 岐阜県高山市片野町2121番地

【電話番号】 0577(32)0390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 森下 博

【縦覧に供する場所】 株式会社和井田製作所 東京支店  
(東京都港区西新橋二丁目18番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	4,407,101	3,089,370	6,201,765
経常利益	(千円)	673,238	30,117	927,857
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	445,299	1,293	625,737
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	444,417	54,892	539,221
純資産額	(千円)	5,433,233	5,473,641	5,528,037
総資産額	(千円)	8,703,606	8,298,423	8,814,378
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	69.27	0.20	97.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	61.9	65.6	62.2

回次		第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( )	(円)	25.65	10.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における工作機械業界は、展示会や年末効果が受注増に寄与したものの、4月から12月の受注総額は9,316億円と、前年同期比減となりました。内需は、展示会効果により12月の受注額が11ヵ月ぶりの前年同月比増となりましたが、受注総額は前年同期比減となりました。外需も、アジア、欧州、北米の主要3極で前年同期比減となっており、特にアジアにおいては前年同期比28.0%減と大きく減少しております。今後は、海外の政情リスクや経済の先行き不透明感等により、設備投資への慎重な動きが継続する可能性があります。

このような経済環境下、当社グループは新たに複合外周研削盤「APX-105」及び全自動溝入れ工具研削盤「GIG-202」を市場投入し、販売拡大に取り組んでまいりました。また、全自動プロファイル研削盤「iPG-X」を開発し、高精度加工の自動化に向けた製品ラインナップの充実を図っております。当第3四半期連結会計期間においては、これらの新機種を2016年11月に開催された「JIMTOF2016」に出展し、積極的な受注活動を行ってまいりました。

海外展開につきましては、台湾の連結子会社である和井田友嘉精機股份有限公司を活用し、部品調達や生産委託による生産の最適化を推進しております。欧米地域においては、ドイツのHAAS社との販売提携契約を継続するほか、欧米系の手切工具メーカーの市場獲得に向けた販売活動を実施しております。

しかし、国内外における設備投資への慎重な動きから受注が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,089百万円（前年同期比29.9%減）となりました。また、利益面においても新機種販売に伴う広告宣伝費などの経費の増加により、営業利益は19百万円（前年同期比97.0%減）、経常利益は30百万円（前年同期比95.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

品目別に業績を示すと、次のとおりであります。

#### （金型関連研削盤）

国内及び中国並びにアジア地域向けの販売が減少し、結果として売上高は990百万円（前年同期比39.6%減）となりました。金型関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の32.1%を占めております。

#### （切削工具関連研削盤）

国内向けの販売は前年同期比で増加しましたが、海外向けの販売が減少し、売上高は1,315百万円（前年同期比31.2%減）となりました。切削工具関連研削盤の売上高は当社グループの総売上高の42.6%を占めております。

#### （その他の機械）

NCプロッター（作図機）等の機械については、売上高は57百万円（前年同期比59.9%減）となりました。その他の機械の売上高は、当社グループの総売上高の1.9%を占めております。

#### （アフターサービス）

アフターサービス（有償修理）及びメンテナンス部品については、売上高は725百万円（前年同期比2.0%増）となりました。アフターサービスにおける売上高は、当社グループの総売上高の23.4%を占めております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ515百万円減少し、8,298百万円となりました。これは、主として現金及び預金が390百万円、仕掛品が154百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,015百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し、2,824百万円となりました。これは、主として長期借入金が300百万円増加し、支払手形及び買掛金が177百万円、未払法人税等が294百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、5,473百万円となりました。これは、主として利益剰余金が107百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は232百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,028,000	7,028,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,028,000	7,028,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		7,028,000		843,300		881,244

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 599,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,427,400	64,274	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	7,028,000		
総株主の議決権		64,274	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社和井田製作所	岐阜県高山市 片野町2121番地	599,200		599,200	8.53
計		599,200		599,200	8.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,019,956	2,410,586
受取手形及び売掛金	1,969,011	2 953,918
商品及び製品	54,826	74,339
仕掛品	1,343,846	1,497,924
原材料及び貯蔵品	473,346	516,834
繰延税金資産	67,496	28,391
その他	38,487	184,227
貸倒引当金	253	123
<b>流動資産合計</b>	<b>5,966,716</b>	<b>5,666,099</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	769,712	752,786
機械装置及び運搬具（純額）	392,528	304,081
土地	853,226	853,226
リース資産（純額）	314,263	243,505
その他（純額）	29,742	25,590
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,359,473</b>	<b>2,179,190</b>
無形固定資産	29,171	28,945
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	271,277	346,294
繰延税金資産	42,153	35,246
その他	146,930	43,944
貸倒引当金	1,345	1,297
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>459,016</b>	<b>424,187</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,847,661</b>	<b>2,632,323</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,814,378</b>	<b>8,298,423</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	545,878	2 368,600
短期借入金	274,700	223,982
1年内返済予定の長期借入金	579,897	893,854
リース債務	97,480	96,472
役員賞与引当金	78,400	-
未払法人税等	294,305	136
その他	283,665	183,332
流動負債合計	2,154,328	1,766,379
<b>固定負債</b>		
長期借入金	687,971	674,450
長期未払金	49,030	49,030
退職給付に係る負債	163,926	175,887
長期リース債務	231,084	159,034
固定負債合計	1,132,012	1,058,401
負債合計	3,286,341	2,824,781
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	843,300	843,300
資本剰余金	881,244	881,244
利益剰余金	4,098,980	3,990,985
自己株式	406,664	406,664
株主資本合計	5,416,860	5,308,865
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	62,156	125,368
為替換算調整勘定	7,912	9,739
その他の包括利益累計額合計	70,069	135,107
非支配株主持分	41,107	29,668
純資産合計	5,528,037	5,473,641
負債純資産合計	8,814,378	8,298,423

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,407,101	3,089,370
売上原価	2,621,527	1,915,055
売上総利益	1,785,573	1,174,315
販売費及び一般管理費	1,127,377	1,154,385
営業利益	658,196	19,929
営業外収益		
受取利息	453	72
受取配当金	8,906	9,052
受取賃貸料	11,767	11,965
為替差益	4,279	-
その他	4,598	8,655
営業外収益合計	30,006	29,745
営業外費用		
支払利息	13,432	14,786
為替差損	-	3,239
その他	1,530	1,530
営業外費用合計	14,963	19,557
経常利益	673,238	30,117
特別利益		
固定資産売却益	5,800	9
特別利益合計	5,800	9
特別損失		
固定資産除却損	690	1,665
その他	-	584
特別損失合計	690	2,249
税金等調整前四半期純利益	678,349	27,878
法人税、住民税及び事業税	256,992	5,015
法人税等調整額	18,287	34,503
法人税等合計	238,704	39,518
四半期純利益又は四半期純損失( )	439,645	11,640
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,654	12,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	445,299	1,293

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	439,645	11,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,559	63,211
為替換算調整勘定	5,786	3,321
その他の包括利益合計	4,772	66,533
四半期包括利益	444,417	54,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,675	66,332
非支配株主に係る四半期包括利益	8,258	11,439

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記会社のリース会社とのリース契約等に対する債務について債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
鄭州市鑽石精密製造有限公司	13,560千円	無錫特文博精密模具有限公司	9,498千円
昆山市卓凡精密模具場	6,626千円	昆山市卓凡精密模具場	4,417千円
無錫高晟成型科技有限公司	6,256千円	昆山施宝得精密模具有限公司	3,183千円
その他(9社)	23,652千円	その他(2社)	4,007千円
計	50,096千円		21,106千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	33,104千円
支払手形	千円	45,227千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	194,992千円	215,138千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	51,429	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	64,287	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	64,287	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	45,000	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、工作機械の製造・販売業の単一セグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	69円27銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	445,299	1,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	445,299	1,293
普通株式の期中平均株式数(株)	6,428,706	6,428,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第88期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月8日の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	45,000千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社和井田製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和井田製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和井田製作所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。